

研究ノート

戦前期日本の大学と地域経済 —早稲田大学の校友会名簿にみる人材配分機能—

大 森 一 宏

1. はじめに

現在、多くの大学において、地域社会で活躍できる人材の養成ということが重要な課題となっている。大学は特定の地域、あるいは全国から集めた学生の教育を通じて、地域の社会や経済の活性化に寄与しようとしているのである。その場合、各大学における地域貢献を分析する前提として、学生がどのような地域から集まっているのか、そして卒業後には、いかなる地理的範囲に散らばるのかを検討する必要がある。要するに、学生を人材として養成し、さらにそれを「需要」に応じて一定の地理的範囲に配分している大学の機能について、具体的に明らかにしなければならない¹。

ところで、学生の募集範囲も彼らの就職の地理的範囲も、時代、大学の立地、さらには大学のタイプなどにより大きく異なっていることが予想される。したがって、大学の地域社会に対する貢献にも、さまざまなタイプがあり、その内容についても1つ1つ丁寧に比較・検討して、その効果などを分析する必要がある。

本稿は、そうした問題意識に基づく研究の手始めとして、戦前期の早稲田大学の新潟県出身の卒業生を事例に、その就職先などを特定しようとする試みである。時間的制約から作業の途中経過の報告となるが、東京の高等教育機関で学んだ卒業生の地元での就職先などについて、具体的な検討を行うことを意図している。以下では、まず資料の紹介を行った上で、新潟県出身の早稲田の学生の就業先を検討し、その特徴などについて考察を加えることにしたい。

2. 資料の紹介

資料として用いるのは早稲田大学の『会員名簿（昭和十五年用）』である²。同資料によると、1939年11月10日現在において、早稲田大学には、物故者も含めて実数で58,800人の校友会会員がいたことを確認できる。なお、校友会会員とは、1. 早稲田大学卒業生、2. 早稲田大学現任教職員、3. 早稲田大学維持員、評議員、基金管理委員、商議員など、4. 推薦交友、により構成されることになっており³、卒業生以外も含まれるが、その数は全体の中でみて、ごくわずかと考えて間違いない。

さて、『会員名簿』には会員の氏名、卒業年度、卒業学部・学科、本籍地（府県別）、勤務先・職名、住所が記載されている。表1は参考までに、『会員名簿』の記載事項を取り上げてまとめた例である。とりあえず、名簿の中で本籍地を確認し、それを新潟県とする会員を新潟県出身者とみなして取り上げることにしたが、そこにはもちろん問題がある。

戦前の日本では、本籍地を90日以上離れる移動を行う場合寄留届けを提出することになっており、本籍人口に出寄留者と入寄留者の人数を加除するなどして、現住人口を算出していた⁴。したがって、移動後も長期にわたって本籍地をかえないケースもありえたわけで、その場合には生まれも

表1 「名簿」から判明する卒業生の情報

氏名	卒業年度	学科	本籍	住所	勤務先・職名
1 AY	1926	商学	新潟県	新潟県巻町	新潟電力
2 AS	1927	商学	新潟県	新潟県長岡市	愛国生命保険会社
3 AN	1936	建築	新潟県	満州国	三田組出張所
4 AM	1938	商学	新潟県	東京府芝区	日独貿易会社
5 AY	1924	専政	新潟県	東京府荒川区	日本マルセル石鹼会社
6 AK	1913	大商	新潟県	新潟県新潟市	新潟信託会社
7 AM	1936	経済	新潟県	東京府目黒区	日産化学工業 出征
8 AY	1933	経済	新潟県	東京府目黒区	
9 AH	1937	専法	新潟県		
10AM	1919	大商	新潟県	満州国	

出所：本文を参照。

戦前期日本の大学と地域経済—早稲田大学の校友会名簿にみる人材配分機能—
育ちも東京ではあるが、本籍地は新潟であるといったケースも当然生じてくる。早稲田の交友の場合、本籍地と出身地が異なるケースがどの程度みられたのか特定することはできないが、以下で行う分析には、統計上の限界があることをあらかじめ指摘しておきたい。

さらに、ここで住所とされるものを、すべて現住所とみなすことにも問題がある。すなわち、当時の時代状況から、勤務先・職名に出征、あるいは入営と記載されているケースが散見され、その場合の住所には帰省先など連絡先が記載されているのではないかと考えられる。表1では9のAHがそのケースになるが、その場合には住所は記さず、不明として処理することにした。

3. 新潟県の卒業生の就職先

先述のとおり本稿は、分析の途中経過の報告にとどまる。現在のところ新潟県を本籍地とする交友の251名までの入力があるが、これはおそらく対象とする新潟県の交友の2割程度を占めるにすぎない。とはいえ、これだけの数の交友の検討からでも、全体の傾向の一端はうかがえるのではないかと考える。

さて、251名の新潟県に本籍地をもつ交友の卒業後の住所をみると、東京府内が74名、新潟県内は84名、その他の道府県が64名、不明・出征（入営）が29名となっている。東京やその他の道府県に就業先をみつけ、住居をかまえる卒業生は多いが、他方で新潟にもどる卒業生も3割以上いたことが確認できる。新潟から上京し、早稲田で学んで故郷にUターンする卒業生は少なくなかったのである。

さらに、新潟県内に住所をおく84名の交友のうち、就業先が判明するのは51名である。表2は、それらの交友に関する卒業年度、学科、住所、勤務先・職名をまとめたものである。同表から、1891年から1938年に至る卒業年度の交友が、新潟市や長岡市をはじめとする県内さまざまな市町村において多様な分野で活躍していた様子がうかがわれる。

就業先として、まず目につく分野は銀行・保険・信託などの金融である。

表2 新潟県への「Uターン」卒業生の就業先

No	卒業年度	学科	住所	勤務先・職名
1	1891	専英・文学	新潟市	新潟電力会社監査役
2	1903	邦行	刈羽郡	百三十九銀行頭取
3	1905	史英	新井町	有恒学舎
4	1906	法経	刈羽郡	東福寺住職
5	1907	専法	新潟市	市参事会員・商工会議所議員・染物業
6	1907	推薦	北蒲原郡	心華院住職
7	1909	専法・大法	中魚沼郡	農林業
8	1912	大商	新潟市	市会議員・新潟水力電気会社
9	1913	大商	新潟市	新潟信託会社
10	1913	大商	中頸城郡	百三十九銀行
11	1913	大商	高田市	運送業
12	1913	専政	中条町	第四銀行
13	1913	大商	直江津町	北越倉庫銀行
14	1914	理化	白根町	醤油醸造業
15	1914	大商	南蒲原郡	原田商店
16	1915	大政	北蒲原郡	農業
17	1916	推薦	新発田町	農業
18	1917	大商	糸魚川町	糸魚川町役場
19	1917	大政	高田市	県会議員・高田毎日新聞社社長
20	1918	大商	三島郡	長岡銀行
21	1918	大政	刈羽郡	貴族院議員・百三十九銀行取締役
22	1918	大商	新潟市	中野組支配人
23	1919	推薦	相川町	佐渡日報
24	1920	大商	澤根町	雑貨商
25	1921	英語	糸魚川中学校	糸魚川中学校
26	1923	専商	高田市	市会議員・高田自動車会社社長
27	1924	専法	刈羽郡	農業
28	1925	機械	長岡市	鑄造業
29	1926	商学	巻町	新潟電力
30	1926	機械	柏崎町	柏崎中学校
31	1926	専商	加茂町	加茂農林学校
32	1927	商学	長岡市	愛国生命保険会社
33	1927	英文	新発田町	新発田商業学校
34	1927	専商	高田市	池内組
35	1927	推薦	中蒲原郡	中之口電気鉄道会社
36	1928	電気	佐渡郡	中興郵便局長
37	1928	推薦	栃尾町	酒造業
38	1928	専法・英法	長岡市	弁理士
39	1929	経済	北蒲原郡	黒川信用購買販売利用組合
40	1930	推薦	柏崎町	織物卸商
41	1930	専商	新潟市	石井電光社経営
42	1930	国漢	北蒲原郡	南濱尋常高等小学校
43	1931	英法	新潟市	新潟市庶務課
44	1931	専政	刈羽郡	農業
45	1932	史学	佐渡郡	真野郵便局
46	1933	商学	新潟市	新潟銀行
47	1933	専法	三条市	弁護士
48	1934	英法	長岡市	石黒鉄工所
49	1937	専商	新潟市	浅田造油所
50	1938	専法	長岡市	新潟鉄道局
51	1938	専商	新潟市	新潟銀行

出所：表1と同じ。

戦前期日本の大学と地域経済—早稲田大学の校友会名簿にみる人材配分機能—

No.2、9、10、12、13、20、21、32、46、51などの卒業生がそれにあたるが、中には頭取、取締役などマネジメントを務めているケースも確認できる。No.8、19、21、26のように地方の政治家となっている卒業生も存在する。彼らは、新聞社社長、銀行取締役、自動車会社社長などの肩書きもっており、地方名望家としての顔もあったのかもしれない。

また、No.5、11、14、15、24、28、40、41、48などは地場産業、もしくは家業の担い手となった卒業生である。この中には醤油醸造業、酒造業、織物商など在来的な分野で活躍する交友も散見される。さらにNo.1、29、50のように電力、鉄道などのインフラ関連の分野の交友も確認できる。加えてNo.22のように新潟に展開した地方財閥ともいえる中野組の支配人も早稲田の卒業生であったことがわかる。

その他、No.3、25、30、31、33、42のような教育、No.38、47の弁理士と弁護士、No.18、43のような公務員の分野も確認できる。また、農業や住職となっている交友も散見されるが、前者は比較的豊かな地主層であったのかもしれない。東京で学んだ卒業生の就業先は、多種多様であった。

4. おわりに

大学が果たす地域貢献には、さまざまな形態があると思われる⁵。戦前の日本の場合、地方に立地する高等教育機関の数は多くなかったため、東京など大都市の大学が地方に向けて教育を受けた人材を配分することは、地域貢献という側面からみても一定の意義をもっていたと考えられる。実際、新潟に本籍地をもち、早稲田で教育を受けた卒業生の中には、新潟にもどって就業するケースが少なからず認められた。それらの卒業生の中には、金融界のトップマネジメント、地方産業のリーダー、政治家、教育者などとして活躍する者も存在し、地方の政治・経済・社会を支える一翼を担っていたとみてよい。

もっとも、戦前期の大学にみられたこうした地方に向けての人材の配分機関としての機能は、戦後になると変容した可能性がある。すなわち戦後になると、地方にも多数の大学が設立されるため、大学の人材配分機能に

も、より多様性が観察されるようになるのではないだろうか。今後は、戦後についても対象として、さらにさまざまなタイプの大学の人材配分機能を分析することが課題となる。

注

- 1 清水義弘編『地域社会と国立大学』東京大学出版会、1974年、p. 15。
- 2 早稲田大学校友会『会員名簿（昭和十五年用）』1939年。
- 3 同上、p. 2.
- 4 大森一宏「埼玉県人口移動の要因分析（1894年—1915年）」『経済学研究年報』早稲田大学大学院経済学研究科経済学研究会、第29号、1989年、p. 104.
- 5 たとえば『IDE現代の高等教育』No.571、2015年所収の各論文などを参照。